



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社

コード番号 2750

URL <http://www.ishimitsu.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石脇 智広

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 吉川 宗利 (TEL) 078-861-7791(代表)

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,631	2.8	96	—	106	—	73	—
30年3月期第1四半期	9,370	△1.2	△2	—	△17	—	△19	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 185百万円(—%) 30年3月期第1四半期 7百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.48	—
30年3月期第1四半期	△2.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	23,500	8,312	34.6
30年3月期	22,206	8,207	36.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,128百万円 30年3月期 8,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	39,300	2.0	720	26.9	715	13.3	475	61.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,000,000株	30年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	291,989株	30年3月期	291,989株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	7,708,011株	30年3月期1Q	7,708,162株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、引き続き回復傾向にあります。

一方で、原油価格の高騰、米国の長期金利引き上げや保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念、欧州における不安定な政治動向、中東及びアジア地域での地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力マーケットである食品業界においては回復が認められます。しかしながら、外食産業においては、原材料費や労働者不足による人件費の高騰により、厳しい経営環境が続いております。

コーヒー業界におきましては、コーヒー生豆相場は期初1ポンドあたり118.15セントからスタートし、主要生産国における安定した生産が見込まれ徐々に下がり、6月末では111.50セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Sプロジェクト」達成に沿って、前期に引き続き利益率の改善、経営体質の強化に取り組みました。基幹システムの活用推進、物流・働き方改革を推しすすめるとともに、価格競争からの脱却をはかるため商品の選別、高付加価値商品への注力、それによる収益体質健全化、強化を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,631百万円（前年同期比2.8%増加）、営業利益は96百万円（前年同期は営業損失2百万円）、経常利益は106百万円（前年同期は経常損失17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

一般品は、工業用原料の販売が順調にすすみました。プレミアム品は、業務用及び家庭用の顧客への販売が好調でした。また、おいしさだけでなくトレーサビリティやサステナビリティなどのストーリー性の提供、産地での取り組みの情報など、トータルで価値を感じていただける原料の商品提案を行い、顧客ニーズにあった販売ができました。その結果、コーヒー生豆の売上高は前年同期比18.4%増加いたしました。

2) コーヒー加工品

コーヒーバッグは、大手顧客への売上が増加いたしました。リキッドコーヒーは、メーカーと協業することにより大手顧客への販売が可能となりました。また、国内顧客においては、当社グループをより認識していただくため工場見学の企画を推進、海外においては、新規取引先の開拓を行い、販路の拡大をすすめました。その結果、コーヒー加工品の売上高は前年同期比3.8%増加いたしました。

3) 飲料事業

紅茶原料は、海外生産国の品質事情により輸入が難しくなり、飲料メーカー向けの販売が減少いたしました。紅茶加工品及び果汁原料につきましても、製品の入れ替えの影響があり販売が減少いたしました。しかしながら、海外産その他茶葉は、国内ティーバッグメーカー向けに安定した品質と機動的な供給体制が認められ、販売が順調にすすみました。緑茶原料においても、引き続き日本産緑茶の輸出が増えました。その結果、飲料事業の売上高は前年同期比18.6%減少いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は3,217百万円（前年同期比5.8%増加）となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

フルーツ・野菜の加工品は、より効率的な販路拡大のため、ボランティア・チェーンのプライベートブランド商品開発を推進、また製菓ルートへの販売強化も継続しました。これにより、売上高は前年同期比5.3%増加いたしました。

イタリアン関連商品は、低価格志向マーケットへの対応のため、トルコ産パスタの販売を促進するとともに、スペイン産オリーブオイルの販売を開始いたしました。しかしながらまだ成果を上げるには至らず、売上高は前年同期比5.2%減少いたしました。

メーカー商品は、国内のメーカーとの共同販売活動(メニュー開発、営業活動の推進など)を強化するとともに、引き続き利益確保を重視し、商品の選択と集中に取り組みました。しかしながら、大手顧客の帳合変更などの影響が大きく、売上高は前年同期比7.7%減少いたしました。

以上により、加工食品の売上高は前年同期比4.3%減少いたしました。

2) 水産及び調理冷食

水産は、イカ、タコなどの天然資源物の水揚げが引き続き少なく、原料価格が高値で推移しております。主力商品のエビにつきましては、海外サプライヤーとの取り組み強化により、商品の安定供給が可能となり、外食産業などで成約が増えました。また、ボランティア・チェーンのプライベートブランドを受託するなど販売を拡大させました。

調理冷食は、タイを中心とした鶏肉加工品の開発に取り組み、顧客ニーズに合わせた販売を行いました。コンビニエンスストアや量販店などにおいて、他社との価格競争の影響もあり、販売は減少いたしました。

その結果、水産及び調理冷食の売上高は前年同期比4.8%増加いたしました。

3) 農産

輸入生鮮野菜につきましては、玉ねぎは国産玉ねぎの豊作により厳しい状況にありましたが、剥き玉ねぎでは新規販売先を開拓するなど販売を強化しております。また、にんじんは、コンビニエンスストア向けに採用されるなど販売が拡大いたしました。

農産加工品は、外食産業向け味付けレンコンが減少いたしました。また、トマトペーストはケチャップやソース用の販売が好調でした。

その結果、農産の売上高は前年同期比10.5%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は5,637百万円(前年同期比2.9%増加)となりました。

③ 海外事業部門

東南アジアの大口顧客への販売が競争激化により減少を余儀なくされました。このため主要輸出国の小売りにチャンネルを持つ現地系大手食品卸との取り組みを加速、海外バイヤーと国内仕入先を訪問し、新商品の提案を行いました。また、台湾向けに顧客プライベートブランドの缶コーヒーの開発や、差別化できる商品として、冷凍水産物など高品質商材の提案に取り組みましたが、計画通りにすすみませんでした。

その結果、海外事業部門の売上高は776百万円(前年同期比8.6%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.8%増加の23,500百万円となりました。これは主に現預金及び売上債権の増加によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8.5%増加の15,188百万円となりました。これは主に借入金及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.3%増加の8,312百万円となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間の円安傾向による繰延ヘッジ損益の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,136	3,215,894
受取手形及び売掛金	7,515,872	7,912,531
商品及び製品	4,415,450	4,684,019
未着商品	876,721	734,903
仕掛品	16,179	11,264
原材料及び貯蔵品	69,530	76,604
その他	376,753	408,503
貸倒引当金	△2,960	△2,343
流動資産合計	15,803,682	17,041,376
固定資産		
有形固定資産	2,509,411	2,559,166
無形固定資産	293,493	272,659
投資その他の資産		
投資有価証券	3,287,954	3,315,579
その他	357,111	356,416
貸倒引当金	△44,724	△44,866
投資その他の資産合計	3,600,341	3,627,128
固定資産合計	6,403,246	6,458,955
資産合計	22,206,929	23,500,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969,961	4,319,751
短期借入金	2,926,600	2,276,000
1年内返済予定の長期借入金	1,431,456	1,719,856
未払法人税等	141,232	14,712
賞与引当金	173,193	108,437
その他	1,602,563	1,765,332
流動負債合計	10,245,007	10,204,089
固定負債		
長期借入金	2,990,676	4,160,162
退職給付に係る負債	106,915	111,527
その他	657,146	712,436
固定負債合計	3,754,737	4,984,126
負債合計	13,999,744	15,188,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,674	357,674
利益剰余金	7,022,719	7,018,744
自己株式	△107,538	△107,538
株主資本合計	7,896,055	7,892,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,513	187,348
繰延ヘッジ損益	△71,715	22,635
為替換算調整勘定	34,814	26,571
その他の包括利益累計額合計	124,612	236,556
非支配株主持分	186,516	183,479
純資産合計	8,207,184	8,312,115
負債純資産合計	22,206,929	23,500,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,370,179	9,631,467
売上原価	8,182,192	8,309,998
売上総利益	1,187,987	1,321,469
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	226,486	237,790
貸倒引当金繰入額	△869	125
報酬及び給料手当	291,031	298,288
賞与引当金繰入額	91,961	85,934
その他	581,958	602,779
販売費及び一般管理費合計	1,190,569	1,224,918
営業利益又は営業損失(△)	△2,581	96,550
営業外収益		
受取利息	864	1,312
受取配当金	1,426	2,123
持分法による投資利益	—	14,893
受取賃貸料	5,310	5,310
その他	6,652	14,621
営業外収益合計	14,254	38,260
営業外費用		
支払利息	18,465	18,503
持分法による投資損失	4,281	—
その他	6,031	9,743
営業外費用合計	28,778	28,247
経常利益又は経常損失(△)	△17,105	106,564
特別利益		
投資有価証券売却益	—	891
特別利益合計	—	891
特別損失		
固定資産除却損	396	45
特別損失合計	396	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,502	107,410
法人税、住民税及び事業税	1,213	7,395
法人税等調整額	3,597	26,752
法人税等合計	4,811	34,147
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,314	73,262
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,590	158
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,723	73,104

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,314	73,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,398	13,189
繰延ヘッジ損益	30,779	94,351
為替換算調整勘定	△1,432	941
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,310	3,461
その他の包括利益合計	29,434	111,943
四半期包括利益	7,120	185,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,711	185,048
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,590	158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。